

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月15日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	29,650,092	28,992,510	106,594,986
経常利益 (千円)	1,679,791	1,293,492	4,885,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,257,884	899,696	3,373,175
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,268,706	607,294	2,944,289
純資産額 (千円)	37,828,083	38,917,562	38,700,497
総資産額 (千円)	72,491,621	75,006,736	70,681,783
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	73.77	53.08	198.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.1	50.8	53.6

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	増減率
売上高	29,650	28,992	2.2%
営業利益	1,576	1,281	18.7%
経常利益	1,679	1,293	22.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,257	899	28.4%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などの底堅い内需に支えられ緩やかに拡大いたしました。一方、海外経済は全体として着実な成長が続きましたが、米中間の貿易摩擦を背景に中国での経済成長の減速や貿易縮小など、世界経済の下振れリスクと日本経済への影響も懸念されております。

食品業界においては、消費者の節約志向による低価格化への対応や、健康志向に訴えた高付加価値商品など、多様な消費者ニーズがより一層求められてまいりました。

このような状況にあって当社グループは、乳製品事業を中心にTPP 11（環太平洋経済連携協定）や日欧EPA（経済連携協定）発効への対応等、仕入先の多様化・拡大に努めると共に、提案営業における企画力強化に向けた取組みを推し進めております。

これらの結果、売上面については、日本国内は海外乳製品が堅調な需要を背景に引続き増加しましたが、米国事業におけるナッツ類が価格変動の影響もあり前年実績を下回るなど、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比2.2%減の289億92百万円となりました。

利益面は、主にドライフルーツやナッツ類が輸入原価の上昇等に伴い利益率が低下し、また、米国での農園事業における収益減等から、営業利益は前年同期比18.7%減の12億81百万円、経常利益は22.9%減の12億93百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比28.4%減の8億99百万円となりました。

当第1四半期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)		当連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	8,849	29.8%	8,931	30.8%	82	0.9%
製菓原材料類	4,488	15.1%	4,418	15.2%	69	1.5%
乾果実・缶詰類	11,373	38.4%	10,765	37.1%	607	5.3%
菓子・リテール商品類	4,856	16.4%	4,802	16.6%	53	1.1%
その他	84	0.3%	73	0.3%	9	11.5%
合計	29,650	100.0%	28,992	100.0%	657	2.2%

当期の所在地別セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高	24,487	5,168	2,473	32,129	3,136	28,992
セグメント利益	1,052	334	33	1,420	139	1,281

(注) 1. セグメント利益の調整額 139百万円には、セグメント間消去 34百万円、全社費用 105百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

日本

当地域の売上高は、粉乳、バター等の海外乳製品や業務用乳製品は堅調に推移しましたが、米国産レーズンなどの乾果実類が、天候不順等の影響から2017年産が減産であったため、当該期間での販売量が減少し、また、プルーンやナッツ等のリテール商品も前年実績を下回ったことから、当地域の売上は前年同期比0.5%減の244億87百万円となりました。セグメント利益は、乾果実類の物量面での減少や輸入コストの上昇等から前年同期比11.3%減の10億52百万円となりました。

米国

当地域の売上高は、2018年度の米国産クルミが低いオープニング価格で始まりましたが、インド・中東向けなど旺盛な需要を背景に堅調に推移しました。剥き実のクルミ製品については、米国内及び輸出市場で、未だ2017年産の在庫があることから販売減となり、アーモンド等の輸出も前年実績を下回ったことから、当地域の売上高は前年同期比18.3%減の51億68百万円となりました。セグメント利益は、プルーン・クルミ農園での採算低下等から前年同期比25.6%減の3億34百万円となりました。

中国

当地域の売上高は、輸出向け中国産シード類が伸長し、製菓・製パン向けの乾果実等も販売増となりましたが、香港ルートからの貿易取引が縮小したことから、当地域の売上高は前年同期比1.7%減の24億73百万円となりました。セグメント利益は、米中貿易摩擦を背景に米国産農産物への輸入関税が引上げとなるなど、国内販売の利益率が低下したことから前年同期比19.9%減の33百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億24百万円増加し、750億6百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が14億72百万円、「受取手形及び売掛金」が11億33百万円、「商品及び製品」が6億8百万円、「原材料及び貯蔵品」が11億96百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ40億95百万円増加し、501億77百万円となりました。固定資産は、無形固定資産が7百万円、投資その他の資産が1億4百万円それぞれ減少したものの、有形固定資産が3億40百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し、248億29百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ41億7百万円増加し、360億89百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「未払法人税等」が3億26百万円、「賞与引当金」が4億40百万円それぞれ減少したものの、「支払手形及び買掛金」が18億22百万円、「短期借入金」が15億40百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ29億99百万円増加し、286億90百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が10億28百万円、「繰延税金負債」が71百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ11億8百万円増加し、73億99百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、389億17百万円となりました。その主な要因は、「繰延ヘッジ損益」が85百万円、「為替換算調整勘定」が2億8百万円それぞれ減少したものの、「利益剰余金」が5億9百万円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	17,100,000	17,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年11月1日から 2019年1月31日		17,100,000		3,379,736		3,042,770

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,920,700	169,207	
単元未満株式	普通株式 28,900		
発行済株式総数	17,100,000		
総株主の議決権		169,207	

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	150,400		150,400	0.8
計		150,400		150,400	0.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,708,176	7,180,630
受取手形及び売掛金	20,340,794	21,474,416
商品及び製品	15,457,958	16,066,134
仕掛品	635,310	923,211
原材料及び貯蔵品	2,332,671	3,528,703
前渡金	500,520	273,456
その他	1,111,949	738,050
貸倒引当金	5,328	7,001
流動資産合計	46,082,053	50,177,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,136,737	8,976,322
機械装置及び運搬具(純額)	5,263,935	5,071,330
工具、器具及び備品(純額)	228,434	219,682
土地	3,551,334	3,544,003
リース資産(純額)	96,823	82,123
建設仮勘定	1,203,175	1,934,454
その他(純額)	203,703	196,742
有形固定資産合計	19,684,144	20,024,660
無形固定資産		
ソフトウェア	48,257	44,742
その他	138,919	135,396
無形固定資産合計	187,176	180,138
投資その他の資産		
投資有価証券	3,641,189	3,643,093
保険掛金	63,081	63,081
繰延税金資産	79,367	33,949
その他	1,009,548	949,782
貸倒引当金	64,778	65,570
投資その他の資産合計	4,728,408	4,624,334
固定資産合計	24,599,729	24,829,133
資産合計	70,681,783	75,006,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,899,786	11,722,432
短期借入金	11,133,335	12,673,879
1年内返済予定の長期借入金	383,700	393,732
未払金	1,873,516	1,877,890
未払法人税等	580,981	254,876
賞与引当金	813,361	373,021
役員賞与引当金	14,884	17,593
その他	990,898	1,376,686
流動負債合計	25,690,463	28,690,111
固定負債		
長期借入金	4,933,254	5,961,507
繰延税金負債	223,398	294,873
退職給付に係る負債	673,217	681,312
役員退職慰労引当金	308,822	319,246
その他	152,129	142,124
固定負債合計	6,290,821	7,399,062
負債合計	31,981,285	36,089,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,771	3,042,771
利益剰余金	29,502,952	30,012,809
自己株式	450,189	450,580
株主資本合計	35,475,271	35,984,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,649,063	1,654,271
繰延ヘッジ損益	34,852	50,207
為替換算調整勘定	797,407	588,423
退職給付に係る調整累計額	21,878	20,783
その他の包括利益累計額合計	2,459,446	2,171,703
非支配株主持分	765,780	761,121
純資産合計	38,700,497	38,917,562
負債純資産合計	70,681,783	75,006,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
売上高	29,650,092	28,992,510
売上原価	25,149,777	24,789,435
売上総利益	4,500,315	4,203,075
販売費及び一般管理費	2,923,890	2,921,699
営業利益	1,576,425	1,281,376
営業外収益		
受取利息	1,320	772
受取配当金	22,783	25,450
為替差益	57,373	1,847
持分法による投資利益	10,483	8,603
受取保険金	7,209	1,520
その他	48,002	32,151
営業外収益合計	147,172	70,344
営業外費用		
支払利息	39,024	46,610
その他	4,781	11,618
営業外費用合計	43,806	58,228
経常利益	1,679,791	1,293,492
特別利益		
固定資産売却益	-	4,480
特別利益合計	-	4,480
特別損失		
固定資産売却損	-	3,286
固定資産除却損	5,608	3,036
特別損失合計	5,608	6,323
税金等調整前四半期純利益	1,674,183	1,291,649
法人税、住民税及び事業税	280,771	235,924
法人税等調整額	140,357	155,885
法人税等合計	421,128	391,809
四半期純利益	1,253,054	899,839
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,830	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,257,884	899,696

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
四半期純利益	1,253,054	899,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,060	404
繰延ヘッジ損益	145,081	85,060
為替換算調整勘定	101,673	208,984
退職給付に係る調整額		1,094
その他の包括利益合計	15,652	292,545
四半期包括利益	1,268,706	607,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,270,694	611,953
非支配株主に係る四半期包括利益	1,987	4,658

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
減価償却費	446,237 千円	515,684 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月30日 定時株主総会	普通株式	426,243	25.0	2017年10月31日	2018年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年12月13日開催の取締役会決議に基づき、2017年12月26日付で、自己株式4,059,914株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,657,943千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が27,777,501千円、自己株式が45,454千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	389,839	23.0	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年11月1日至2018年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,568,296	3,303,917	1,777,879	29,650,092		29,650,092
セグメント間の 内部売上高又は振替高	53,634	3,023,697	740,036	3,817,368	3,817,368	
計	24,621,931	6,327,614	2,517,915	33,467,461	3,817,368	29,650,092
セグメント利益	1,187,292	450,496	42,162	1,679,951	103,526	1,576,425

(注)1.セグメント利益の調整額103,526千円には、セグメント間消去10,114千円、全社費用93,412千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,383,656	2,881,356	1,727,497	28,992,510		28,992,510
セグメント間の 内部売上高又は振替高	103,643	2,287,316	745,541	3,136,501	3,136,501	
計	24,487,300	5,168,672	2,473,039	32,129,012	3,136,501	28,992,510
セグメント利益	1,052,384	334,749	33,735	1,420,870	139,493	1,281,376

(注)1.セグメント利益の調整額139,493千円には、セグメント間消去34,231千円、全社費用105,262千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり四半期純利益	73.77円	53.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,257,884	899,696
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,257,884	899,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,049	16,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月14日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 雄二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。